

# control arms

報道関係者様各位  
プレス・リリース

2005年7月20日  
コントロール・アームズ日本キャンペーン

## 武器貿易条約(ATT)支持国、倍増 ——新たに13カ国の支持表明により、条約締結に一步近づく——

ニューヨークで先週開催された国連小型武器会議第二回中間会合において、ベニン、コロンビア、ドイツ、ガーナ、ギニア、オランダ、ノルウェー、セネガル、シェラレオネ、スペイン、トルコ、ウガンダ及びバチカン市国が新たに武器貿易条約(ATT)への支持を公式に表明しました。これにより、条約支持国の数は約倍増し、条約締結が現実的になる可能性が見えてきました。その他、EU諸国やラテン・アメリカ諸国および南部アフリカの数カ国からも、国際基準に基づいた厳格な移転規制に積極的な発言がみられました。尚、日本政府は、未だにATTへの支持を表明しておらず、「コントロール・アームズ」日本キャンペーンとしては、日本政府のATT支持を強く求めています。

### 「コントロール・アームズ」日本キャンペーンとは

「コントロール・アームズ」日本キャンペーンは、(社)アムネスティ・インターナショナル日本、(特活)インターバンド、(特活)オックスファム・ジャパン、(特活)テラ・ルネッサンス、(特活)ネットワーク『地球村』が推進する共同キャンペーンです。このキャンペーンは、Amnesty International、IANSA (International Action Network on Small Arms)、Oxfam Internationalによる国際キャンペーン「Control Arms」の一環として日本国内で行われています。現在、世界中で多くの武器が出回り、武器の不正使用によって多くの人々の命が奪われ、人権が侵害され、生活が脅かされています。2003年10月に開始された国際的な「コントロール・アームズ」キャンペーンは、そのような被害に歯止めをかけるべく、様々なレベルでの取り組みを求めるものです。

### 武器貿易条約(ATT)とは

武器貿易条約(ATT)とは、国際法の下において既に存在する国家の義務を結晶化させることで、通常兵器の移転が国際人道法の違反行為やジェノサイドなどに使用されることを防ぐためのものです。コスタリカ、マリ、カンボジア、フィンランド、アイスランド、ケニアなどに続き、2004年9月には英国がATT支持を表明し、国際的な議論が活発化しました。ATT支持国及び「コントロール・アームズ」キャンペーンによる働きかけが実り、6月のG8外相会議の議長声明および7月のG8首脳会議コミュニケにおいても、武器の移転の問題に取り組む必要性が確認されました。

◆詳細情報は、「武器の規制と人間の安全保障:コントロール・アームズ日本キャンペーンレポート」(2005年4月発表)をご参照ください。日本キャンペーンウェブサイト([www.controlarms.jp](http://www.controlarms.jp))より無料でダウンロードいただけます◆

### ——ご連絡・お問い合わせ先——

特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン

担当者: 夏木碧 (コントロール・アームズ ポリシー・オフィサー)

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2階

Tel: 03-3834-1556 Fax: 03-3834-1025 E-mail: [midori@oxfam.jp](mailto:midori@oxfam.jp)